



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日  
上場取引所 東

上場会社名 東ソー株式会社  
コード番号 4042 URL <http://www.tosoh.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宇田川 憲一  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理室長 (氏名) 河本 浩爾

TEL 03-5427-5123  
平成26年6月6日

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	772,272	15.5	41,573	69.9	49,508	47.4	29,564	75.3
25年3月期	668,494	△2.7	24,463	3.1	33,580	35.5	16,867	79.8

(注) 包括利益 26年3月期 38,096百万円 (54.6%) 25年3月期 24,638百万円 (176.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	49.35	49.26	14.5	6.8	5.4
25年3月期	28.17	28.12	9.4	4.7	3.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 1,098百万円 25年3月期 364百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	721,748	249,797	30.4	365.85
25年3月期	735,102	219,285	25.7	315.15

(参考) 自己資本 26年3月期 219,195百万円 25年3月期 188,747百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	67,238	△26,065	△45,533	55,127
25年3月期	36,075	△23,447	△24,517	57,357

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	3,597	21.3	2.0
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	3,598	12.2	1.8
27年3月期(予想)	—	5.00	—	3.00	8.00		9.2	

(注) 平成27年3月期(予想)の第2四半期末配当5.00円には、平成26年10月1日付の日本ポリウレタン工業株式会社との合併について株主総会の承認を前提として、合併記念配当2.00円を含んでおります。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	390,000	6.7	17,000	△7.0	16,000	△31.9	10,000	△29.1	16.69
通期	810,000	4.9	46,000	10.6	45,000	△9.1	52,000	75.9	86.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	601,161,912 株	25年3月期	601,161,912 株
26年3月期	2,017,728 株	25年3月期	2,257,596 株
26年3月期	599,090,371 株	25年3月期	598,694,767 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	516,443	16.0	29,792	66.8	38,830	35.4	25,427	71.9
25年3月期	445,113	△2.7	17,860	16.8	28,682	41.3	14,793	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	42.40	42.32
25年3月期	24.68	24.63

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	483,008	152,720	31.6	254.19
25年3月期	497,850	129,672	26.0	215.83

(参考) 自己資本 26年3月期 152,454百万円 25年3月期 129,394百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

連結業績予想は、本資料の発表日現在に入手可能な情報に基づいております。従いまして今後の国内外の経済情勢や予測不可能な要素等により、実際の業績は現在予測している数値と大幅に異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページをご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

平成26年5月14日(水)に、決算説明資料を当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 5
3. 経営方針	P. 6
(1) 会社の経営の基本方針	P. 6
(2) 会社の対処すべき課題	P. 6
4. 連結財務諸表	P. 8
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(継続企業の前提に関する注記)	P. 15
(会計方針の変更)	P. 15
(連結貸借対照表関係)	P. 15
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 15
(セグメント情報等)	P. 16
(1株当たり情報)	P. 20
(重要な後発事象)	P. 21
5. 役員の異動	P. 23
6. 補足情報	P. 25

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### （1）経営成績に関する分析

当期のわが国経済は、デフレ脱却と経済再生への実現に向けた政府による金融・財政政策効果の波及により、円安・株高に転じる等金融市場は好転し、企業の景況感や雇用・所得環境が広がりやを伴いつつ改善する中で、設備投資は回復基調を強め、個人消費においても底堅く推移する等、実体経済面においても自律的回復に向けた動きが顕現化してまいりました。

このような情勢下、当社グループの連結業績は、南陽事業所第二塩化ビニルモノマー製造設備事故の影響軽減及びナフサ等の原燃料価格の上昇に伴う国内販売価格への転嫁並びに為替相場が円安に転じたことによる輸出価格の改善等により、売上高は7,722億72百万円と前期に比べ1,037億78百万円（15.5%）の増収となりました。営業利益につきましては、販売数量増や交易条件の改善等により、415億73百万円と前期に比べ171億9百万円（69.9%）の増益となりました。また、経常利益は、為替差益の発生等により、495億8百万円と前期に比べ159億28百万円（47.4%）の増益となりました。この結果、当期純利益は、295億64百万円と前期に比べ126億96百万円（75.3%）の増益となりました。

事業別の概況は次のとおりです。

#### 石油化学事業

エチレン及びプロピレン等のオレフィン製品の出荷は総じて増加し、ナフサ価格等の上昇を反映して製品価格は上昇いたしました。また、キュメンについては円安及び海外市況の上昇に伴い輸出価格が改善いたしました。

ポリエチレン樹脂は、太陽電池市場の回復によりエチレン酢酸ビニルコポリマーの出荷が増加いたしました。また、ナフサ価格の上昇を受け、国内製品価格の是正を実施いたしました。クロロブレンゴム及びクロロスルホン化ポリエチレンは、海外の需要回復により出荷が増加し、円安に伴い輸出価格が改善いたしました。

この結果、売上高は前期に比べ358億17百万円（19.1%）増加し2,234億58百万円となり、営業利益は前期に比べ42億45百万円（40.3%）増加し147億89百万円となりました。

#### クロル・アルカリ事業

苛性ソーダは、国内出荷、輸出ともに減少し、海外市況は軟化いたしました。塩化ビニルモノマー及び塩化ビニル樹脂は、塩化ビニルモノマーの生産数量の回復に伴い出荷が増加し、円安及び海外市況の上昇により輸出価格が改善いたしました。なお、塩化ビニル樹脂については、ナフサ価格の上昇を受け、国内製品価格の是正を実施いたしました。

セメントは、震災による復旧復興工事の旺盛な需要により、出荷は増加いたしました。

ウレタン原料は、出荷が増加し、円安に伴い輸出価格が改善いたしました。

この結果、売上高は前期に比べ489億81百万円（20.6%）増加し2,862億69百万円となり、営業利益は前期に比べ54億80百万円増加し38億74百万円となりました。

#### 機能商品事業

エチレンアミンは、事業採算を改善するための生産調整を実施したことにより、出荷が減少しましたが、販売価格の是正及び円安に伴い製品価格は改善いたしました。臭素及び臭素系難燃剤は、出荷が増加いたしました。

計測関連商品は、液体クロマトグラフィー用充填剤の出荷が増加いたしました。診断関連商品は、全自動エンザイムイムノアッセイ装置及び体外診断用医薬品の出荷が増加いたしました。

電解二酸化マンガンは、乾電池及び二次電池向けの出荷が増加し、円安に伴い輸出価格が改善いたしました。ハイシリカゼオライトは、石油化学及び自動車排ガス触媒向けの出荷が増加いたしました。ジルコニアは、歯科材料向けの出荷が増加いたしました。

この結果、売上高は前期に比べ216億78百万円（16.5%）増加し1,534億25百万円となり、営業利益は前期に比べ102億43百万円（114.1%）増加し192億25百万円となりました。

#### エンジニアリング事業

水処理事業においては、海外では電子産業分野を中心に順調に推移しましたが、国内では電力分野をはじめとする産業全般で設備投資やメンテナンス、改造工事の延期等により売上高は減少いたしました。

建設子会社の売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は前期に比べ41億77百万円（5.7%）減少し685億62百万円となり、営業利益は前期に比べ31億2百万円（71.1%）悪化し12億58百万円となりました。

#### その他事業

商社及び物流子会社の売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は前期に比べ14億77百万円（3.8%）増加し405億55百万円となり、営業利益は前期に比べ2億41百万円（11.1%）増加し24億25百万円となりました。

#### <次期の見通し>

今後の見通しにつきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、景気が落ち込む局面が想定されるものの、政府による経済政策効果の下支え並びに海外経済の回復等を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善が継続することが期待されております。しかしながら、海外経済の下振れが引き続きわが国の景気を下押しするリスクとなっております。

このような環境の下、販売数量の拡大、適正価格の維持、コスト低減等、収益力の強化に向けてあらゆる施策を実施してまいります。

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は8,100億円、営業利益は460億円、経常利益は450億円、当期純利益は520億円と予想しております。業績予想における前提条件につきましては、国産ナフサ価格70,000円/KL、為替レートを100円/US\$としております。

なお、連結業績予想には、平成26年10月の日本ポリウレタン工業株式会社との合併を前提として、同社から引き継ぐ繰越欠損金等の一時差異に係る繰延税金資産の計上等による税金費用の減少240億円を織り込んでおります。実際の税金費用の減少額は、同社から引き継ぐ一時差異の状況や合併後における繰延税金資産の回収可能性の判断等により大きく異なる可能性があります。

（注）日本ポリウレタン工業株式会社は同社の個別決算において固定資産の減損処理を実施していますが、当社の連結決算では減損していないものとして取り扱っております。これにより、個別決算においては合併期日に同社の資産・負債を受け入れる際に100億円程度の特例利益（減損固定資産の受入益）の計上が見込まれますが、当該特例利益については連結決算では消去されるため連結業績には影響いたしません。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、受取手形及び売掛金、有形固定資産の減少等により、前期末に比べ133億53百万円減少し7,217億48百万円となりました。

負債は、有利子負債の減少等により、前期末に比べ438億65百万円減少し4,719億51百万円となりました。

純資産は、当期純利益の計上等により、前期末に比べ305億12百万円増加し2,497億97百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物は、前期末に比べ22億30百万円減少し、551億27百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、672億38百万円の収入となりました。税金等調整前当期純利益の増加、売上債権の減少等により、前期に比べ311億62百万円収入が増加いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、260億65百万円の支出となりました。投資有価証券の取得による支出額の増加等により、前期に比べ26億18百万円支出が増加いたしました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは前期に比べ285億44百万円収入が増加し、411億72百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、455億33百万円の支出となりました。借入金の返済額の増加等により、前期に比べ210億15百万円支出が増加いたしました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	22.0%	22.7%	24.1%	25.7%	30.4%
時価ベースの自己資本比率	19.3%	24.6%	19.4%	21.3%	33.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.7	7.3	6.2	9.0	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.2	8.9	11.4	8.3	17.5

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

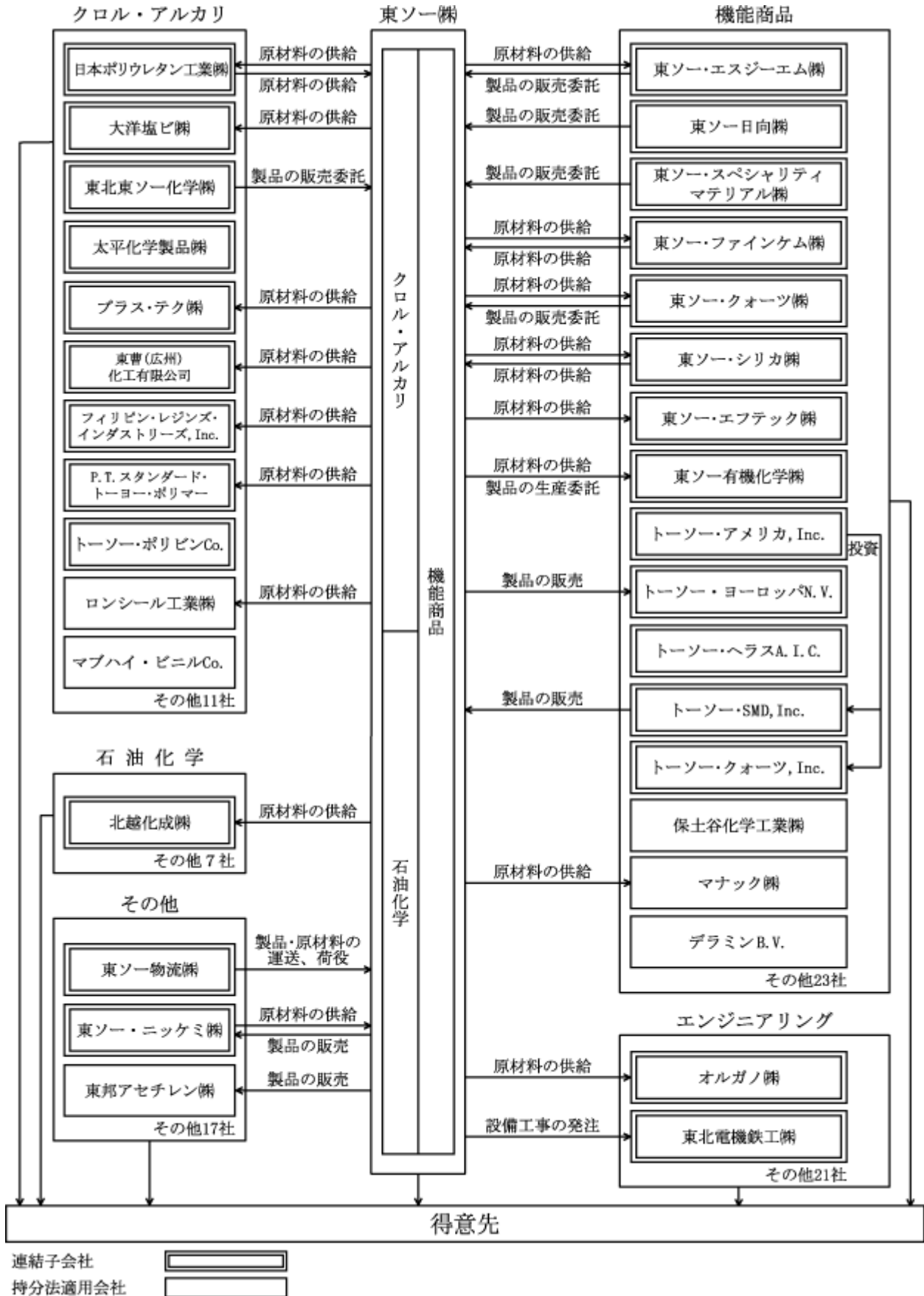
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 企業集団の状況



### 3. 経営方針

#### （1）会社の経営の基本方針

当社グループは、さらなる企業基盤の強化を目指すとともに、地球の未来を視野に入れつつ「化学の革新を通して、幸せを実現し、社会に貢献する」を企業理念に掲げ、この理念を実現し、企業価値を継続的に向上させるため経営環境の変化に迅速に対応し、公正で透明性の高い企業経営を行い、真の国際競争力を背景にグローバルに事業を展開する企業となることを目指しております。

#### （2）会社の対処すべき課題

当社の取り組むべき最大の課題は、「安全」を確保し、収益を増加させる事でございます。安全が企業存続の前提条件であると認識し、策定した「安全改革指針」に基づき全社一丸となって取り組んでまいります。

各事業分野に関する課題は次のとおりです。

石油化学事業ではオレフィン製品において、ナフサクラッカーの競争力強化に向け、事業環境に柔軟に対応した生産・販売体制の構築やブタジエン抽出原料であるC4留分を始めとするクラッカー留分の高付加価値化を図ってまいります。また、外部購入するエチレン及びベンゼンについては、安定量の確保に万全を尽くすとともに、より競争力のある価格条件で調達できるように努めてまいります。ポリエチレン製品については、コスト競争力の高い中東品の流入拡大や北米シェールガス由来のポリエチレン新增設によるアジア域内の需給環境の悪化が懸念されるため、引き続き高付加価値分野への取り組みを強化してまいります。合成ゴム等の機能性ポリマー製品においては、コスト削減、得意分野における更なる技術力の強化、高付加価値化、差別化及び特色のある機能性ポリマーの創出により収益力の強化に努めてまいります。

クロル・アルカリ事業では、強力なインフラをベースとした苛性ソーダ、塩化ビニルモノマー、塩化ビニル樹脂、ジフェニルメタン・ジイソシアネート（MDI）からなるビニル・イソシアネート・チェーン事業の更なる最適化・効率化を推進することによって、コスト競争力を高め収益力の強化に努めてまいります。具体的には、100%子会社である日本ポリウレタン工業株式会社との合併（平成26年10月）に向けて準備を進めてまいります。イソシアネート事業については今後競争激化が予想され、大きな事業環境の変化に対応できる強固な経営基盤を確立するためには、当社と日本ポリウレタン工業株式会社が合併することにより、迅速な経営判断が可能となる体制を構築するとともに、アニリン等のイソシアネート原料からイソシアネート製品、誘導品までのウレタン事業の一貫体制の確立、本社並びに南陽事業所の一元化による運営、今後の研究体制の再編等による経営の効率化等を図ることが必要であると判断いたしました。また、第三塩化ビニルモノマー製造設備の能力増強工事（平成26年11月完了予定）を実施中であります。これにより、平成23年度の事故後生産余力が生じている電解製造設備の稼働率を向上させ苛性ソーダの増販効果と合わせ、収益力の向上に努めてまいります。

機能商品事業では、バイオサイエンス・有機化成品・高機能材料事業において、それぞれの事業分野で主導的地位を保持する商品群の規模の拡大、並びに新たな製品の創出を加速し、安定した収益力の向上に努めてまいります。具体的には、有機化成品事業分野では、ウレタン樹脂を製造する際に大気や土壌等の汚染原因物質となる揮発性有機化合物（VOC）が発生しない、アミン系環境対応型ウレタン発泡触媒製造設備を新設（平成26年11月完了予定）いたします。これにより、アミン事業の拡大に取り組んでまいります。また、高機能材料事業では、東ソー日向株式会社での化学合成法マンガ산화物製造設備の新設（平成25年3月完了）や当社四日市事業所でのハイシリカゼオライトの能力増強工事（平成25年3月完了）を実施するとともに、ハイシリカゼオライトについては旺盛な需要に対応するため、当社南陽事業所において、更なる能力増強工事（平成26年9月完了予定）を実施中であります。今後も生産能力の拡大を通じ、成長が見込まれる市場でのプレゼンスを高めながら世界トップクラスのシェア獲得を目指してまいります。また、トーソー・SMD, Inc（米国オハイオ州）では、半導体市場における次世代ウエハーサイズである450mm用スパッタリングターゲットの製造設備の新設工事（平成26年12月完了予定）を実施中であります。これらの取り組みを通じて、高機能材料事業の更なる収益力強化を図ってまいります。



エンジニアリング事業ではオルガノグループにおいて、市場構造の変化に合わせ事業ポートフォリオを転換すべく、医薬、飲料・食品等の一般産業分野への営業展開の強化及び中小規模案件を中心とした排水事業の拡大を志向するとともに、海外では需要の拡大が見込まれる東南アジアを中心に事業展開の強化を図ってまいります。また、平成26年4月には経営資源の集中と効率化並びに市場での競争力強化による中長期的な事業拡大を目的として、オルガノグループはオルガノの完全子会社7社の吸収合併を中心とした再編を行うことといたしました。これらの取り組みを通じて、水処理事業分野における顧客のあらゆるニーズに対して、ワンストップソリューション(One Stop Solutions)が提供できる企業グループの実現を目指してまいります。また、建設及び環境関連事業においては、技術やサービスの向上に努め、満足度の高いサービスの提供を実現することにより、事業の発展並びに地域社会への貢献を目指してまいります。

当社グループが、ステークホルダーの皆様から信頼され、かつ、より豊かな収益力を持てるよう、経営を進めてまいります。

さらに、当社の環境・安全・健康基本理念に則り、今後も引き続き循環型社会の一員として、環境・安全に配慮し、社会に貢献できる企業としての活動も続けてまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,583	55,183
受取手形及び売掛金	198,289	188,431
リース投資資産	7,902	9,312
商品及び製品	81,910	84,852
仕掛品	10,180	7,549
原材料及び貯蔵品	36,649	37,241
繰延税金資産	7,010	8,673
その他	12,347	11,676
貸倒引当金	△760	△954
流動資産合計	411,110	401,966
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	66,743	64,917
機械装置及び運搬具(純額)	85,078	81,251
土地	73,325	73,273
建設仮勘定	10,843	8,555
その他(純額)	4,555	4,597
有形固定資産合計	240,545	232,595
無形固定資産		
2,393		2,955
投資その他の資産		
投資有価証券	41,940	48,974
長期貸付金	617	387
長期前払費用	10,144	8,285
繰延税金資産	4,201	5,099
退職給付に係る資産	-	15,714
その他	24,568	6,196
貸倒引当金	△420	△428
投資その他の資産合計	81,052	84,230
固定資産合計	323,991	319,781
資産合計	735,102	721,748

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	114,516	103,907
短期借入金	203,294	182,767
1年内償還予定の社債	16	8
未払法人税等	11,008	12,683
賞与引当金	5,963	6,389
その他の引当金	1,996	4,691
その他	29,665	30,189
流動負債合計	366,460	340,636
固定負債		
社債	8	-
長期借入金	122,677	103,428
繰延税金負債	4,865	4,629
退職給付引当金	17,323	-
役員退職慰労引当金	328	317
事業整理損失引当金	962	636
その他の引当金	1,350	580
退職給付に係る負債	-	20,341
その他	1,839	1,380
固定負債合計	149,356	131,314
負債合計	515,816	471,951
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	40,633	40,633
資本剰余金	30,053	30,053
利益剰余金	120,503	146,437
自己株式	△778	△693
株主資本合計	190,412	216,431
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,926	6,166
繰延ヘッジ損益	△2	2
土地再評価差額金	532	532
為替換算調整勘定	△7,122	△889
退職給付に係る調整累計額	-	△3,048
その他の包括利益累計額合計	△1,664	2,763
新株予約権	277	266
少数株主持分	30,260	30,335
純資産合計	219,285	249,797
負債純資産合計	735,102	721,748

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高	668,494	772,272
売上原価	549,913	629,779
売上総利益	118,580	142,492
販売費及び一般管理費	94,117	100,919
営業利益	24,463	41,573
営業外収益		
受取利息	170	255
受取配当金	800	691
為替差益	5,935	3,962
持分法による投資利益	364	1,098
固定資産賃貸料	482	396
受取技術料	223	221
受取保険金	7,022	4,844
その他	817	1,057
営業外収益合計	15,817	12,528
営業外費用		
支払利息	4,263	3,579
塩化ビニルモノマー製造設備停止に係る費用	1,313	-
その他	1,124	1,013
営業外費用合計	6,701	4,593
経常利益	33,580	49,508
特別利益		
固定資産売却益	76	341
投資有価証券売却益	433	8
損害賠償金収入	232	-
特別利益合計	742	349
特別損失		
固定資産売却損	18	453
固定資産除却損	788	1,340
投資有価証券評価損	465	60
減損損失	1,426	469
特別損失合計	2,699	2,323
税金等調整前当期純利益	31,623	47,534
法人税、住民税及び事業税	14,799	19,213
法人税等調整額	△1,346	△1,698
法人税等合計	13,453	17,515
少数株主損益調整前当期純利益	18,170	30,018
少数株主利益	1,302	454
当期純利益	16,867	29,564

## 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	18,170	30,018
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,874	1,256
繰延ヘッジ損益	△2	4
為替換算調整勘定	3,419	6,288
持分法適用会社に対する持分相当額	177	528
その他の包括利益合計	6,468	8,078
包括利益	24,638	38,096
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,922	37,040
少数株主に係る包括利益	1,716	1,056

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	40,633	30,053	109,047	△946	178,788
当期変動額					
剰余金の配当			△5,394		△5,394
当期純利益			16,867		16,867
自己株式の取得				△6	△6
持分率変動による 自己株式の減少高				101	101
自己株式の処分			△16	72	55
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	11,455	167	11,623
当期末残高	40,633	30,053	120,503	△778	190,412

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,938	△2	888	△10,544	△7,719	258	28,870	200,197
当期変動額								
剰余金の配当								△5,394
当期純利益								16,867
自己株式の取得								△6
持分率変動による 自己株式の減少高								101
自己株式の処分								55
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,987	0	△355	3,422	6,054	19	1,389	7,464
当期変動額合計	2,987	0	△355	3,422	6,054	19	1,389	19,087
当期末残高	4,926	△2	532	△7,122	△1,664	277	30,260	219,285

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	40,633	30,053	120,503	△778	190,412
当期変動額					
剰余金の配当			△3,598		△3,598
当期純利益			29,564		29,564
自己株式の取得				△33	△33
持分率変動による自己株式の減少高				△0	△0
自己株式の処分			△32	118	86
連結範囲の変動			1		1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	25,934	85	26,019
当期末残高	40,633	30,053	146,437	△693	216,431

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,926	△2	532	△7,122	—	△1,664	277	30,260	219,285
当期変動額									
剰余金の配当									△3,598
当期純利益									29,564
自己株式の取得									△33
持分率変動による自己株式の減少高									△0
自己株式の処分									86
連結範囲の変動									1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,239	4	—	6,232	△3,048	4,428	△10	74	4,492
当期変動額合計	1,239	4	—	6,232	△3,048	4,428	△10	74	30,512
当期末残高	6,166	2	532	△889	△3,048	2,763	266	30,335	249,797

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	31,623	47,534
減価償却費	36,942	34,677
減損損失	1,426	469
退職給付引当金の増減額(△は減少)	44	-
退職給付に係る資産負債の増減額	-	665
受取利息及び受取配当金	△971	△947
支払利息	4,263	3,579
為替差損益(△は益)	△327	235
持分法による投資損益(△は益)	△364	△1,098
投資有価証券評価損益(△は益)	465	60
固定資産売却損益(△は益)	△58	112
固定資産除却損	788	1,340
売上債権の増減額(△は増加)	△30,446	15,320
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,008	3,178
仕入債務の増減額(△は減少)	17,731	△17,194
その他	△7,452	463
小計	48,657	88,397
利息及び配当金の受取額	1,167	1,098
利息の支払額	△4,348	△3,831
法人税等の支払額	△9,400	△18,425
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,075	67,238
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△24,022	△24,361
固定資産の売却による収入	119	2,267
投資有価証券の取得による支出	△1,331	△3,586
投資有価証券の売却及び償還による収入	46	13
関係会社株式の売却による収入	1,973	105
貸付けによる支出	△7,139	△5,076
貸付金の回収による収入	7,246	6,116
その他	△339	△1,544
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,447	△26,065
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,923	△6,228
長期借入れによる収入	30,965	18,677
長期借入金の返済による支出	△52,499	△53,859
社債の償還による支出	△16	△16
配当金の支払額	△5,376	△3,596
少数株主への配当金の支払額	△414	△388
その他	△99	△121
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,517	△45,533
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,724	2,023
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△10,164	△2,337
現金及び現金同等物の期首残高	67,359	57,357
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	163	106
現金及び現金同等物の期末残高	57,357	55,127



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る資産及び負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が20,341百万円、退職給付に係る資産が15,714百万円計上されております。また、繰延税金資産が1,612百万円増加し、その他の包括利益累計額が3,048百万円、少数株主持分が435百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
有形固定資産の減価償却累計額	814,809 百万円	841,486 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,799	3	平成26年3月31日	平成26年6月6日

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

#### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っている対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業セクターを置き、各事業セクターは取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業セクターを基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「石油化学」、「クロル・アルカリ」、「機能商品」、「エンジニアリング」の4つの報告セグメントとしております。

「石油化学」は、エチレン・プロピレン等オレフィン製品、低密度ポリエチレン、高密度ポリエチレン及び樹脂加工製品、機能性ポリマー等の製造販売をしております。「クロル・アルカリ」は、苛性ソーダ、塩化ビニルモノマー、塩化ビニル樹脂、無機・有機化学品、セメント、ウレタン原料等の製造販売をしております。「機能商品」は、無機・有機ファイン製品、計測・診断商品、電子材料（石英ガラス、スパッタリングターゲット）、機能材料等の製造販売をしております。「エンジニアリング」は水処理装置の製造販売及び建設・修繕等の事業を行っております。

#### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	計	調整額	連結財務諸表計上額
	石油化学	クロル・アルカリ	機能商品	エンジニアリング				
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	187,641	237,287	131,746	72,740	39,077	668,494	—	668,494
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	86,810	27,788	13,168	8,638	41,354	177,760	△177,760	—
計	274,451	265,076	144,915	81,379	80,431	846,254	△177,760	668,494
セグメント利益又は損失(△)	10,543	△1,606	8,981	4,360	2,183	24,463	—	24,463
セグメント資産	124,158	289,038	163,075	94,980	32,323	703,576	31,525	735,102
その他の項目								
減価償却費	4,460	14,911	11,158	1,247	1,707	33,484	1,526	35,011
のれんの償却額	4	0	—	△1	—	2	—	2
持分法適用会社への投資額	970	5,414	5,923	1,768	1,361	15,437	—	15,437
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,884	8,313	12,863	908	1,096	26,066	124	26,191

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送・倉庫、検査・分析、情報処理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 セグメント資産の合計額は、連結貸借対照表の資産合計と一致しております。

4 セグメント資産の調整額31,525百万円の主なもの、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	計	調整額	連結財務諸表計上額
	石油化学	クロル・アルカリ	機能商品	エンジニアリング				
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	223,458	286,269	153,425	68,562	40,555	772,272	—	772,272
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	109,618	28,578	14,336	7,827	44,603	204,964	△204,964	—
計	333,076	314,848	167,762	76,390	85,158	977,236	△204,964	772,272
セグメント利益	14,789	3,874	19,225	1,258	2,425	41,573	—	41,573
セグメント資産	122,087	289,547	166,937	87,626	29,592	695,791	25,957	721,748
その他の項目								
減価償却費	3,821	14,036	10,920	1,155	1,297	31,231	595	31,827
のれんの償却額	—	△0	—	76	—	75	—	75
持分法適用会社への投資額	868	6,102	6,570	1,848	1,613	17,003	—	17,003
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,766	12,783	7,395	540	929	23,415	286	23,701

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送・倉庫、検査・分析、情報処理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 セグメント資産の合計額は、連結貸借対照表の資産合計と一致しております。

4 セグメント資産の調整額25,957百万円の主なもの、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

## (関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア		その他地域	計
	中国	その他		
425,201	75,699	100,911	66,682	668,494

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア		その他地域	計
	中国	その他		
458,655	110,150	124,237	79,230	772,272

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	計	全社・ 消去	連結財 務諸表 計上額
	石油化学	クロル・ アルカリ	機能商品	エンジニ アリング				
減損損失	8	50	285	145	875	1,364	61	1,426

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	計	全社・ 消去	連結財 務諸表 計上額
	石油化学	クロル・ アルカリ	機能商品	エンジニ アリング				
減損損失	17	96	281	27	0	423	45	469

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	計	全社・ 消去	連結財 務諸表 計上額
	石油化学	クロル・ アルカリ	機能商品	エンジニ アリング				
のれん未償却残高	—	—	—	4	—	4	—	4

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	計	全社・ 消去	連結財 務諸表 計上額
	石油化学	クロル・ アルカリ	機能商品	エンジニ アリング				
のれん未償却残高	—	—	—	432	—	432	—	432

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	315.15 円	1株当たり純資産額	365.85 円
1株当たり当期純利益	28.17 円	1株当たり当期純利益	49.35 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	28.12 円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	49.26 円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、5.09円減少しております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	16,867	29,564
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	16,867	29,564
普通株式の期中平均株式数(千株)	598,694	599,090
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(千株)	1,092	1,091
(うち新株予約権)	(1,092)	(1,091)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

当社は、平成26年5月9日開催の取締役会において、100%出資連結子会社である日本ポリウレタン工業株式会社との合併契約締結について決議し、合併契約書を締結いたしました。

## 1. 合併の目的

ポリウレタン原料及びその誘導品の製造販売を行っている日本ポリウレタン工業株式会社は、ビニル・イソシアネート・チェーン事業をコアビジネスとする当社の中核子会社であり、当社はイソシアネートの原料であるアニリン、CO、塩素等を同社に供給するとともに、同社で副生される塩酸を当社の塩ビモノマー原料として回収・利用し、事業競争力の強化を図っています。

また、資本面においては、平成18年4月に当社は日本ポリウレタン工業株式会社を子会社化し、平成20年5月には出資比率を80.28%に引き上げ、更に平成24年7月には、出資比率100%の完全子会社化を実施するとともに、両社での一体的かつ効率的な事業運営体制の構築を進めてまいりました。

イソシアネート事業を取り巻く経済環境については今後競争激化が予想され、更なる事業環境の変化に対応できる強固な経営基盤を確立するために、当社と日本ポリウレタン工業株式会社が合併し、迅速な経営判断が可能となる体制を構築するとともに、アニリン等のイソシアネート原料からイソシアネート製品、誘導品までのウレタン事業の一貫体制の確立、本社並びに南陽事業所の一元化による運営、今後の研究体制の再編等による経営の効率化等を図ることといたします。

## 2. 合併の要旨

## (1) 合併の日程

合併契約書承認取締役会	平成26年5月9日
合併契約書締結	平成26年5月9日
合併契約書承認株主総会	平成26年6月27日(予定)
合併の予定日(効力発生日)	平成26年10月1日(予定)

(注) 日本ポリウレタン工業株式会社においては、会社法第784条第1項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない略式合併の手続きにより行います。

## (2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、日本ポリウレタン工業株式会社は解散する予定です。

## (3) 合併に際して行う株式の発行及び割当

日本ポリウレタン工業株式会社は100%出資子会社であるため、合併による新株の発行はありません。

## (4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

日本ポリウレタン工業株式会社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

## 3. 合併当事会社の概要(平成26年3月31日現在)

(1) 商号	東ソー株式会社 (存続会社)	日本ポリウレタン工業株式会社 (消滅会社)
(2) 事業内容	各種無機・有機化学製品の製造、加工、販売及びそれに附随関連する業務等	ポリウレタン原料の製造、加工、販売及びそれに附随関連する業務等
(3) 設立年月日	昭和10年2月11日	昭和35年3月4日
(4) 本店所在地	山口県周南市開成町4560番地	東京都港区芝4丁目1番23号
(5) 代表者	代表取締役社長 宇田川憲一	代表取締役社長 濱田治
(6) 資本金	40,633百万円	11,500百万円
(7) 発行済株式数	601,161,912株	3,600,000株
(8) 決算期	3月31日	3月31日
(9) 大株主及び持株比率	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 6.58% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 5.59% 株式会社みずほ銀行 3.66%	東ソー株式会社 100.00%
(10) 直近年度の財政状況・経営成績		
	平成26年3月31日(連結)	平成26年3月31日(単体)
総資産(百万円)	721,748	55,473
純資産(百万円)	249,797	△55,111
1株当たり純資産(円)	365.85	△15,308.74
売上高(百万円)	772,272	111,530
営業利益(百万円)	41,573	1,638
経常利益(百万円)	49,508	2,467
当期純利益(百万円)	29,564	2,923
1株当たり当期純利益(円)	49.35	811.96

## 4. 合併後の状況

当社の商号、所在地、代表者、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

## 5. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。



## 5. 役員 の 異 動

(平成26年5月9日取締役会)

### 1. 取締役・監査役の異動(平成26年6月27日付)

#### (イ) 新任取締役(社外)候補

むらた ひろと  
村田 博人 (監査役(社外))

#### (ロ) 新任監査役(社外)候補

てらもと てつや  
寺本 哲也 (栄研化学株式会社 代表執行役社長 兼 取締役)

おざき つねやす  
尾崎 恒彦 (西村あさひ法律事務所 福岡事務所 所長)

#### (ハ) 退任取締役

ちゅうま なおひろ  
中馬 直宏 (取締役 四日市事業所長)

なお、中馬直宏氏はプラス・テク株式会社 取締役社長に6月下旬就任予定。

#### (ニ) 退任監査役(社外)

ささひら としひこ  
笹平 俊彦 (監査役)

むらた ひろと  
村田 博人 (監査役)

### 2. 理事の異動(平成26年6月27日付)

#### (イ) 新任理事

あいいそ あきひろ  
相磯 昌宏 (副理事 東ソール日向株式会社 常務取締役)

なかの まさお  
中野 雅雄 (副理事 高機能材料事業部 機能性無機材料部長)

おやまだ じゅん  
小山田 純 (副理事 化学品事業部 企画管理室長)

うちやま よしゆき  
内山 佳之 (副理事 日本ポリウレタン工業株式会社 執行役員)

(ロ) 退任理事

はたけやま なおし  
畠山 尚志 (理事 高機能材料事業部 副事業部長 兼 電池材料部長 兼  
CMプロジェクトチーム マーケティンググループ・リーダー)

あいもと ひでき  
相本 英樹 (理事 東ソー・クォーツ株式会社 取締役社長)

おおつか はじめ  
大塚 肇 (理事 南陽事業所 副事業所長 兼 環境保安・品質保証部長  
兼 安全改革推進チーム・リーダー)

ほり ひとし  
堀 比斗志 (理事 環境テクノ株式会社 取締役社長)

なお、畠山 尚志氏は東ソー・クォーツ株式会社 取締役社長に、相本 英樹氏は東ソー物流株式会社 専務取締役に、大塚 肇氏は隣化学工業株式会社 取締役社長にそれぞれ6月下旬就任予定。

堀 比斗志氏は現職(環境テクノ株式会社 取締役社長)を継続予定。

## 6. 補足情報

**2013年度連結決算概要**

平成26年5月9日

東ソー株式会社

## (1)業績

(単位:億円)

	2012年度	2013年度	増 減	2014年度(予想)
売 上 高	6,685	7,723	1,038	8,100
営 業 利 益	245	416	171	460
経 常 利 益	336	495	159	450
当 期 純 利 益	169	296	127	520
1株当たり当期純利益	28円17銭	49円35銭	21円17銭	86円79銭

## (2)指標

	2012年度	2013年度	増 減	2014年度(予想)
為替[TTM期中平均](円/\$)	82.91	100.17	17.25	100.00
為替[TTM期中平均](円/EUR)	106.78	134.22	27.44	140.00
国産ナフサ価格(円/KL)	57,475	67,275	9,800	70,000

設 備 投 資 額	262	237	△ 25	270
減 価 償 却 費	350	318	△ 32	320
研 究 開 発 費	122	125	3	130
期 末 有 利 子 負 債	3,260	2,862	△ 398	2,750
金 融 収 支	△ 33	△ 26	7	△ 20
自 己 資 本 比 率 ( % )	25.7	30.4	4.7	—
期 末 従 業 員 数 ( 人 )	11,268	11,421	153	11,700

(注)億円未満は四捨五入

## (3)トピックス

- 2014年 秋 予定 南陽事業所のハイシリカゼオライト製造設備の生産能力を増強
- 2014年 秋 予定 南陽事業所の第三塩化ビニルモノマー製造設備の生産能力を増強  
(40万トン → 60万トン/年)
- 2014年 秋 予定 アミン系環境対応型ウレタン発泡触媒製造設備を新設
- 2014年 冬 予定 トーソー・SMDが450mm用スパッタリングターゲット製造設備を新設

## (4) 事業セグメント別増減内訳

(単位:億円)

		2012年度	2013年度	増 減	増 減 要 因			
					数量差	価格差	交易条件	固定費差他
石油化学	売上高	1,876	2,235	358	106	252	—	—
	営業利益	105	148	42	15	—	19	9
クロル・アルカリ	売上高	2,373	2,863	490	260	230	—	—
	営業利益	△16	39	55	88	—	14	△47
機能商品	売上高	1,317	1,534	217	55	162	—	—
	営業利益	90	192	102	31	—	70	1
エンジニアリング	売上高	727	686	△42	△59	17	—	—
	営業利益	44	13	△31	△30	—	0	△1
その他	売上高	391	406	15	9	6	—	—
	営業利益	22	24	2	4	—	0	△2
合計	売上高	6,685	7,723	1,038	371	666	—	—
	営業利益	245	416	171	109	—	102	△39

(注)億円未満は四捨五入

## (5) 業績予想

(単位:億円)

		2013年度	2014年度(予想)	増 減	増 減 要 因			
					数量差	価格差	交易条件	固定費差他
石油化学	売上高	2,235	2,404	169	102	67	—	—
	営業利益	148	118	△30	11	—	△7	△34
クロル・アルカリ	売上高	2,863	2,959	96	73	23	—	—
	営業利益	39	57	19	30	—	34	△44
機能商品	売上高	1,534	1,566	32	78	△46	—	—
	営業利益	192	240	48	59	—	△12	1
エンジニアリング	売上高	686	765	80	81	△2	—	—
	営業利益	13	22	10	10	—	0	△1
その他	売上高	406	406	1	1	0	—	—
	営業利益	24	22	△2	△2	—	1	△1
合計	売上高	7,723	8,100	377	335	42	—	—
	営業利益	416	460	44	109	—	15	△80

(注)億円未満は四捨五入